

第 31 期

計 算 書 類

(貸借対照表 ・ 損益計算書)

平成 30 年 4 月 1 日 から

平成 31 年 3 月 31 日 まで

株式会社 新潟ふるさと村

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	297,551,264	流動負債	883,268,766
現金及び預金	225,645,791	買掛金	36,594,420
売掛金	18,666,279	短期借入金	740,000,000
商品	40,011,387	未払金	57,566,953
原材料及び貯蔵品	7,478,250	未払消費税等	6,325,300
前払費用	1,628,270	未払法人税等	7,739,100
未収金	2,352,626	預り金	32,004,744
その他	1,768,661	前受収益	120,000
		賞与引当金	2,918,249
固定資産	769,215,168	固定負債	60,803,454
(有形固定資産)	(751,021,116)	長期預り保証金	24,416,080
建築物	496,692,777	退職給付引当金	36,387,374
構築物	30,184,905		
車両運搬具	3,181,842	負債合計	944,072,220
工具器具備品	27,169,592	株主資本	122,694,212
土地	193,792,000	資本金	1,020,856,000
(無形固定資産)	(2,527,677)	利益剰余金	△898,161,788
電話加入権	873,600	その他利益剰余金	△898,161,788
ソフトウェア	1,654,077	繰越利益剰余金	△898,161,788
(投資その他の資産)	(15,666,375)		
出資金	140,000	純資産合計	122,694,212
長期前払費用	15,516,475		
保証金	9,900		
資産合計	1,066,766,432	負債及び純資産合計	1,066,766,432

損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		1,084,541,426
直営店売上高	1,004,578,148	
その他売上高	79,963,278	
売上原価		614,592,791
直営店原価	607,403,640	
その他原価	7,189,151	
売上総利益		469,948,635
販売費及び一般管理費		445,379,477
販 売 費	315,391,694	
一 般 管 理 費	129,987,783	
営業利益		24,569,158
営業外収益		7,264,226
受 取 利 息	8,021	
雑 収 入	7,256,205	
営業外費用		800,797
支 払 利 息	271,534	
雑 損 失	529,263	
経 常 利 益		31,032,587
特別損失		2,793,899
固定資産除却損	2,724,526	
固定資産売却損	69,373	
税引前当期純利益		28,238,688
法人税・住民税及び事業税		4,334,300
当 期 純 利 益		23,904,388

株主資本等変動計算書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,020,856,000	0	0	△ 922,066,176	△ 922,066,176	98,789,824	98,789,824
当期変動額							
当期純利益	0	0	0	23,904,388	23,904,388	23,904,388	23,904,388
当期変動額 合計	0	0	0	23,904,388	23,904,388	23,904,388	23,904,388
当期末残高	1,020,856,000	0	0	△ 898,161,788	△ 898,161,788	122,694,212	122,694,212

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品・・・最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。なお、当期は該当ありません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の処理方法

小規模企業等における簡便法の採用

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 629,885,423 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び数 普通株式 1,021,290 株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位：円)

繰延税金資産	
繰延資産（開業費）	119,867,403
退職給付引当金	10,821,605
繰越欠損金	3,896,919
賞与引当金	867,887
未払事業所税	625,432
その他	791,422
繰延税金資産小計	136,870,668
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△3,896,919
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△132,973,749
評価性引当額小計	△136,870,668
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	-
繰延税金負債合計	-

(2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(平成31年3月31日) (単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰 越欠損金(a)	0	0	1,129,310	1,634,382	0	1,133,227	3,896,919
評価性 引当額	0	0	△1,129,310	△1,634,382	0	△1,133,227	△3,896,919
繰延税金 資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

将来の一時差異等加減算前課税所得が安定的に生じることが見込めないため、当期の繰延税金資産に対して全額引当額を設定しています。

また、期末における将来加算一時差異は存在しないため繰延税金負債も計上しておりません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	新潟県	被所有 直接99.58%	役員1名就任	資金の借入	763,000,000	借入金	0

注. 借入金は無利子無担保であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 120円13銭
(2) 1株当たり当期純利益 23円40銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当するものではありません。

10. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) ①退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	33,979,356円
退職給付費用	3,658,448円
退職給付の支払額	△ 1,250,430円
制度への拠出額	0円
期末における退職給付に係る負債	36,387,374円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,658,448円
----------------	------------